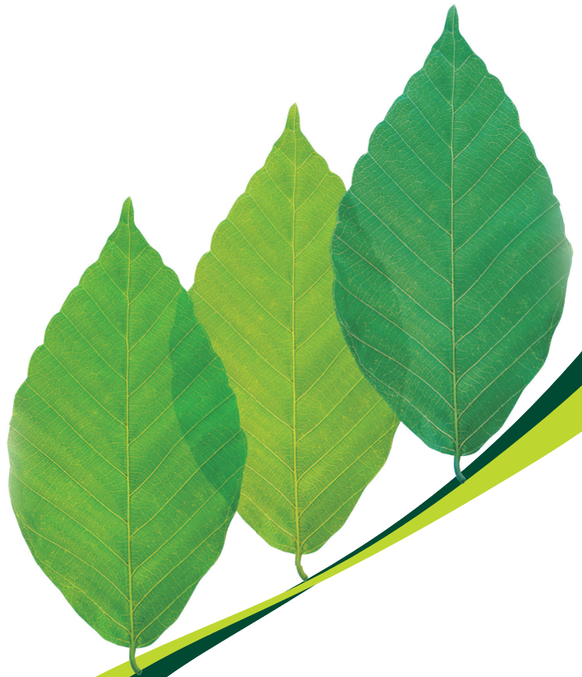
SMFG



CSR REPORT 2011

三井住友フィナンシャルグループ CSRレポート

ダイジェスト版

SMFG SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

www.smfg.co.jp

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C014687
VEGETABLE OIL INK
TOYO INK nonVOC™
UD FONT

きょう、あした、そして未来へ

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長
宮田孝一

このたびの東北地方太平洋沖地震・東日本大震災において、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された方々には、心からお見舞いを申し上げます。1日も早い被災地の復旧を心よりお祈り申し上げます。

三井住友フィナンシャルグループは、社員一人ひとりの、そして組織全体のグローバル対応力を更に高めるとともに、お客さまのニーズにマッチした最適な商品・サービスをシームレスに提供できるよう、グループ各社の連携と機能の強化を進めます。私どもは、こうした取り組みを通じて、お客さまの成長・発展に貢献することにより、私ども自身もお客さまとともに成長していきたいと考えております。

私どもの基本的な考え方 ―「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化を通じて、「お客さま、社会から最高の信頼を得られ、世界に通じる金融グループ」の実現を目指す― に基づき、私どもは、どんな難局にもひるまず、時代の一歩先を読み、環境変化にプロアクティブに対応してまいります。

目次

ごあいさつ ―― 1

トップコミットメント ―― 3
〈特別鼎談〉
日本の復興と再生、
世界の課題解決に向けて、
今、私たちができること

東日本大震災からの
復興に向けた取り組み ―― 8

金融機関として取り組むべき
優先課題 ―― 9

SMFGの経営理念とCSR ―― 11

〈ステークホルダー別活動報告事例集〉
お客さまとともに ―― 13

株主・市場とともに ―― 17

従業員とともに ―― 19

環境活動 ―― 21

社会貢献活動 ―― 25

会社概要／編集方針など ―― 29

Top commitment トップコミットメント

特別鼎談

日本の復興と再生、世界の課題解決に向けて、今、私たちができること

日本を元気にしていくために。
東日本大震災からの復興、少子・高齢化社会への対応など、
社会が解決すべき課題は多岐に亘っています。今、我々にはグローバルな視野で
自然・人との共生を目指す取り組みが求められています。
今回、三井住友フィナンシャルグループは建築家・安藤忠雄氏を迎え、
金融機関として三井住友フィナンシャルグループが社会のために
取り組むべき課題について意見交換をいたしました。

TADAO ANDO
安藤 忠雄

建築家。東京大学名誉教授。東日本大震災復興構想会議議長代理。2010年 文化勲章受章

震災復興への我々の取り組み。日本を元気にしていくために

―震災復興、そして環境、少子・高齢化、グローバルという4つを、三井住友フィナンシャルグループはCSRの重要課題として掲げています―

國部：今、日本社会では、少子・高齢化が進み、経済も成熟期に達しており、現状の方向で成長していくのはなかなか困難な時期にあると思います。このような中、東日本大震災という未曾有の大惨事が発生し、我々はこれに伴って生じた新たな困難に立ち向かっていかなければなりません。

我々金融機関としても、4つの重要課題を含め、さまざまな課題解決へ向け何をすべきなのか、再度問い直さなければならないタイミングにきているのではないかと感じています。

本日は被災地の復興ということに加えて、日本を元気にしていくためにはどういうことを行っていけばいいのかということについてお話ができればと思います。

安藤：日本は2回の奇跡を起こしています。すなわち、1868年の明治維新と、1945年以後の、第二次世界大戦後の復興は、世界的にも奇跡だと言われています。

1945年、日本に来た外国の外交官や商社マンは、焼け野原で焦土と化した日本を見ながらも、「この国は必ず復活する」と確信したといいます。それは、「人々が本当に助け合いながらよく働く。子どもたちは親の言い分をよく聞いて、よく勉強する。目が輝いているから」だと。

その後日本人は、経済大国と言われるまで猛烈に頑張りました。しかし、70年代に入り、豊かさにかまけて考えない、働かない、何もしないようになった。子どもたちはどうかというと、一流大学に行って、一流企業に行けばもう安心というようになって、もう幼稚園以前から塾通い。私は、「1980年以後に生まれた学生たちはだめだ」という講演会をして回っていますが(笑)、それは、このころから日本人が「日本の国は未来永劫発展する、経済的に安定しているのだ」と思い込み、親が子どもをかわいがりすぎて、何もできない子どもが増えたからです。その子どもがもう30歳になってたくさんいる。

そういう状況でバブルが崩壊し、リーマンショックが起こり、そして今回の大震災。不安ばかりがどんどん拡大していく状況ではないでしょうか。よほど一人ひとりが「もう一回やり直す」という気持ちにならない限り難しい状態だと思います。

宮田：確かに70年以前は、生活水準、あるいは給与の水準は非常に低いが、自分が頑張ったら、もっと暮らしがよくなる、頑張ることで会社がよくなる、もっといい日本ができてくる、非常に幸せな時代だったと思います。

今の先生のお話を伺って考えますと、現状安住型といいますか、「今、ある程度豊かだから、まあいいや」という人が増え、社会全体としてある種の閉塞感が漂っていました。そういう時期にこの大震災があった。みんなで頑張ろう、震災からの復興に向けて一致団結しよう、と。これは悪いことばかりではないぞ、と思いました。ただ、もっとうまく力を結集しないと大変だなというのが今の状況だと思います。

國部：三井住友銀行のことでいいますと、被災地域の支店や拠点の従業員が、自らの家が大変な時に出社し、ちゃんと業務することができるのか、休日にも営業できるのか考えました。結果は、水もガスもない中で、非常に頑張ってくれました。

そうした従業員のモチベーション、金融機関という公的なインフラを担っているという自負、これは非常にうれしいものだと。私は「現場力」と言っているのですが、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行はこういった「現場力」が非常に強い会社だと再認識しました。

今後、東北地区の復興については、我々金融機関の本業であり得意とする「プロジェクトファイナンス」のような手法で、インフラ整備などにも取り組んでいきたいと考えています。

東北の人たちと東北以外のお客さまとのビジネスマッチング、業務の斡旋なども活発に行っています。また、行政である宮城県と七十七銀行さんと私どもで提携させていただき、さまざまな支援活動などの取り組みを行っています。

TAKESHI KUNIBE
國部 毅

三井住友銀行
頭取

宮田：三井住友フィナンシャルグループでも、グループ各企業が、ボランティアを出したり、義援金を会社のみならず従業員も出したりとさまざまな活動を行っています。その中核に三井住友銀行があるわけですが、我々のビジネスそのものが、社会への貢献とどうつながっていくかということを再確認する機会なのだと思います。

KOICHI MIYATA
宮田 孝一

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

三井住友フィナンシャルグループ6万2000人の従業員が、みんな同じような思いで、自分たちが頑張れば世の中に相当なプラスの影響を与え得るのだと。その気持ちをどう共有できるかが大事だと思っています。

グローバルプレーヤーとしての取り組み。アジアの一員として

—日本が元気になるためには、グローバル、特にアジアとの関係を考えて行動していかなければなりません—

安藤：1950年代、60年代は、可能性を追いかけて頑張る者には、社会が少し隙間をあけてくれていました。私は大学も出ていないし、専門教育も受けていませんが、建築をやりたいと大阪からスタートし、猛烈に頑張る者を受けとめる企業家がいて、これまでやってこられた。その隙間が狭まってしまっている。もう一回やり直さないといかんと思います。そのためには日本というよりも世界、世界の中でもアジアを視野に置いた一つの経済圏ということを考えていかなければならないと思います。

國部：我々銀行の、今後の成長をどう確保していくかという観点でいっても、やはり中長期的にはグローバル、なかでもアジアがポイントになってきます。地理的にも近いし、文化的にも非常に近い。例えばそのアジアのマーケットで、我々が今日本でやっているような商業銀行業務を展開し

ていくということが、日本という国のみならずアジアという地域で成長していける戦略だと。だからこそアジアは一つなのだと考えています。

三井住友銀行は、アジア、それから欧米と、ビジネスの場をどんどん拡大していこうと考えています。そのときにはやはりグローバルなコミュニケーション能力、すなわち、英語とか中国語とかの語学、そして国際感覚、更に自分の考えをしっかり主張すること。これらが大事なのだと思います。コミュニケーションをとりながら業務を展開していきませんと、目指しているグローバル企業にはなかなか到達できないでしょう。そのため語学研修も充実させ、グローバル人材を急速に拡大しようと努力しているところです。

宮田：アジアでも今、さまざまなインフラ関連のプロジェクトがあります。そのお手伝いをするというのがもちろん我々三井住友フィナンシャルグループの本業であるし、それはある意味、持続的な社会の発展、アジアを含めた世界の持続的な発展に貢献するということだと考えて取り組んでいます。後ほどお話しすることになると思いますが、三井住友銀行はもちろん、日本総合研究所などを含めた複合金融グループの総合力で、環境保全やインフラ整備などの課題に取り組んでいます。

安藤：震災以降、世界中が一気に変わったと思います。例えば、食糧、エネルギー、資源問題があります。省エネルギーについて言えば、日本は世界でも一番レベルが高いと思います。世界に貢献できる技術を持ち得ながら、それをしっかりと国際的に発信できていない。

日本の企業は随分遠慮してやってきています。もっと自由に発言できる国にならないといけないと思います。例えば学生も自由がない、サラリーマンの人たちにも自由がない。誰もが思い切って、自由に発言できる国にしなければならないのです。外国とのつき合い方で非常にまずいのは、日本人は自分の思いをしっかりと発言しない、表現しないから、相手がわからない。日本の国でも自分の思いをしっかりと発言する個人をつくっていかないといけないです。相手のことをしっかりと聞く、そして相手にしっかりと話をする。これは個人も企業も一緒だと。

日本という国は、アジアだけでなく世界中に信用があります。日本は安心と。人間関係でも信用があるし、企業対企業の信用もあります。この信用が崩れないうちに、立て直さないといけない。産業界・経済界をはじめ、各界のいろいろな人たち、これが一体になっていかなければいけない。お互いに助け合いながら、国を挙げてやっていかなければならないですね。

「次世代」「高齢化」への取り組み。今、大切なのは「家族」、「絆」

—今、日本のみならず、世界が抱える大きな問題として「少子・高齢化」問題があります—

宮田：繰り返しになりますが、震災前、日本社会には非常に閉塞感が漂い、あるいは現状安住型の若者たちがいる、そうした重苦しく、テーマの絞りにくいものとの戦いだと思っていましたが、むしろみんなで頑張ろうと、そう思っている人が増えているのが今の状況だと思うのです。日本人というのは、いざというときにみんなで頑張れる民族だと私は思います。

安藤：東北には、日本が失ってしまった「家族」が、まだあります。家族の絆が支える漁業であったり、農業であったり。子どもからお年寄りまで、その家族の「絆」が残っているうちに、次の時代をしっかり考えなければいけないと思います。その次の時代を支える若者を、心の中に希望を

持っている人たちを育てなければいけません。今回の震災で私は遺児育英資金（桃・柿育英会　東日本大震災遺児育英資金）を立ち上げました。年に1万円を10年間払い続ける人を1万人集めようと思ってやっているのですが、1日にだいたい150人ぐらい申し込んで来ます。しかし、多くは60歳以上の人です。この年代の人たちはまだ、家族、国のことを思い、そして自分のことも考える。こういう人たちがいたのですよ。そうした思いを今の30代の人が持てるかどうかということを考えないといかんですよ。

國部：先生がよくおっしゃっている「絆」ということですが、これは復興だけでなく、少子・高齢化社会での家族のつながりにも大切な言葉だと思います。

安藤：日本で今一番評価の高いものは何かといいますと、長寿です。だいたい寿命は83歳くらいです。女性は86歳までいく。外国へ行くといつも、日本の女性は何であんなに若くてきれいで元気なのか、そして男性は何であんなに元気がないのかと聞かれます。世界中の人たちのあこがれの的はやっぱり長寿できれいで長生きする日本の女性なのです。だから、もっと女性も参画していただき、働いてもらわねばなりませんね。

宮田：長寿社会、つまり少子・高齢化が進む社会で三井住友フィナンシャルグループが本業の金融を通じてどう取り組むかを考えますと、将来に備えて一定の蓄えを作りたいという人生設計に対してアドバイスをして、どうお手伝いができるかということだと思います。これがうまく日本で回転できるようになりますと、次にアジアで少子・高齢化が進む中国やタイの方々のニーズをサポートしていくことができるのではないかと考えています。

日本の技術力を持続的発展に結びつける環境ビジネス、それをサポートする金融の力

―環境問題も重要な課題。自然との共生など、課題解決に向けたキーワードとは―

安藤：環境問題も重要ですね。これは地球の問題です。地球に生きるものすべてが手をとり合って、つくり直していかないといけない。安全なエネルギーを確保し、かつ環境も守っていく。世界で資源もエネルギーも食糧もなくなっていく中、空調から冷蔵庫まで世界一レベルが高い省エネの技術で、カバーできる部分がかなりあるのです。この「技術」で、これから日本はかなり脚光を浴びるだろうと思います。

國部：エネルギーの問題は、一国の競争力、産業力を左右する最大のものだと思います。是非、時間軸、つまり短期的かつ利己的なものだけではなく、将来を、社会全体を見据えるという概念をエネルギー戦略にも入れていきたいですね。

安藤：私もそう思います。産官学が本気で話をしてもらわないといけない。ぶつかっているだけではダメです。

國部：私は、環境ビジネスの推進が本業を通じたCSRの一つの軸だと考えています。例えば、三井住友銀行では「成長産業クラスター」というプロジェクトチームを立ち上げました。水、資源、環境、新エネルギーといった分野では、一つの業界だけで話が完結できるわけではなく、さまざまな業界が携わってプロジェクトができていく。その全体の流れを一つの取引とみなして対応していこうということです。このプロジェクトがアジアを含めた世界の持続的発展に貢献できるという思いで取り組んでいます。

宮田：三井住友フィナンシャルグループの中では、日本総合研究所が、中国の天津市が展開しているエコシティープロジェクトのアドバイザリーを務めています。それに付随してファイナンスが必要になると、私たちには銀行があり、証券会社があります。そういった有機的なお手伝い、複合金融グループとしての本業を通じてサポートしております。

國部：安藤先生は、日本の企業は技術を大変持っていると。私もそのとおりだと思います。先ほど申し上げた「成長産業クラスター」のプロジェクトチームというのも、例えばアジアへのインフラ輸出というものがあれば、その企画構想の段階から銀行員が参画しています。こうした役割が、金融機関の仕事の一つだと思っています。

安藤：私は、金融機関の役割は大きいと思っています。やはり「動かしていく力、大きな力」ですから。

市民の心の中に、希望さえあれば必ず前へ行けるという気持ちを植えつけて、引っ張っていかないといけない。一人ずつが自分の心の中に、希望さえあれば必ず前へ行けるということを自覚する。そして教育は世界を視野に入れた、希望のある教育をしてもらわないといけないと私は思っています。

日本の技術力とか日本人の人間性は信頼されていますからね。そのことを含めて、信用されている日本のあらゆるものを総合的に使って引っ張っていくのは「誰か？」ということですね。

宮田：三井住友フィナンシャルグループの各社で、休暇をとってボランティアに行きたい従業員がいれば、それができるようなサポートづくり、働きながら介護しなければならない従業員がいればそれを可能にする制度づくりを是非やっていきたいと思います。

また、社会的に大きな貢献ができるようなパワーを持った企業集団、つまり複合金融グループとしての力を結集して、どういうふうなことが働きかけられるのか。「自分はそういう仕事の一翼を担っているのだ」というのが従業員の生きがい、やりがいにつながるような、そんな企業を作っていきたいと思います。

國部：三井住友銀行も同じです。従業員が目を輝かせて働ける、活力のあふれる銀行にしていきたいと思っております。安藤先生をはじめ、さまざまな方々からいろいろなご指導をお願いできればと思っています。

（聞き手）
日本総合研究所　理事　足達 英一郎

詳しくは、Webをご覧ください。

東日本大震災からの復興に向けた取り組み

Save Power & the Nation―節電および震災復興に関する社員からの提言

一人ひとりの想いを結集するために

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、直接的な被災地である東北地方などにとどまらず、各地でのエネルギー供給力の低下、製造業のサプライチェーンや農水産業への打撃など、日本経済に甚大な影響を及ぼし、さまざまな課題を浮き彫りにしました。

そうした中、三井住友銀行では、喫緊の課題であった節電、および被災地の復興に最大限の貢献ができるよう、社員一人ひとりの叡智を結集すべく、節電および震災復興に関する提言=「SPN（Save Power & the Nation）提言」を行内で広く募集しました。

【募集したテーマ】
・行内外における節電に関する提言
・商品、サービス或いは社会貢献などの被災地復興支援に関する提言

募集開始後3週間で、所属する部門や役職を問わず、多くの社員から3,000件以上の提言が寄せられました。

SPN提言から、実践へ

被災地復興支援に関して、SPN提言で数多く寄せられた意見に、被災地でのボランティア活動を行いたいという声がありました。今できることから始めたいという社員の声を受け、三井住友銀行では、「震災復興特別休暇」制度を創設の上、「被災地支援ボランティア」の枠組みを作り、2011年5月より活動を開始しました。

これまでに、三井住友銀行だけでなく、グループ各社からも有志を募り、被災地の自治体やボランティアセンターに寄せられているニーズに基づき、住宅地や側溝の汚泥や瓦礫の撤去、写真などの思い出の品々の洗浄や整理などに取り組んできました。

また、SMBC日興証券でも2011年7月、新入社員350名を中心とした、総勢400名超の社員を3班に分け、それぞれ1週ずつ3週間に亘ってボランティア活動を行いました。

他にも、SPN提言で数多く寄せられた意見に、有志社員による募金活動がありました。三井住友銀行では、震災発生当初、数多くの社員から義援金が集まりましたが、被災した自治体や支援活動を行っている団体を中長期的に支援する目的で「東日本大震災支援募金」を社員向けに創設しました。2011年10月には、三井住友銀行、SMBC日興証券で取り扱った投資信託の販売手数料からの寄付と合わせて、被災地である岩手、宮城、福島、茨城の4県に支援金として寄付を実施しました。

三井住友フィナンシャルグループでは、東日本大震災からの復興に向け、被災地のニーズの変化にあわせ、本業・社会貢献活動の両面から、支援活動を継続してまいります。

被災地支援ボランティアに参加した社員の声より

・現地に足を運び自分の目で見ないと被災地の状況を実感できなかった。
多くの人々の間で津波被害に対する関心が薄れつつあるので、ここで感じた想いを伝えたい。
・住民の方から直接「ありがとう」という声が聞けて参加して本当に良かったと思う。少々筋肉痛になる位の内容なのに、こんなに感謝されるんだと感動した。
小さな力ではあるが、積み重ねが大事であると痛感した。

金融機関として取り組むべき優先課題

当社グループは、日本有数の複合金融機関として、
社会に大きな影響を与える次の4つの課題の解決に向けた
取り組みを先駆的、積極的に推進していきたいと考えています。

日本再生に向けて
震災復興

本年3月に発生した東日本大震災により、日本各地で
エネルギー供給力が低下し、製造業はサプライチェーンが
寸断され、また東北地方の農水産業は大打撃を受けました。
また、日本が抱えてきた社会的課題が改めて浮き彫りになりました。
当社グループは、複合金融グループとしての機能を最大限活かし、
企業・自治体・NPOなど、さまざまなステークホルダーと連携しながら、
被災地の復興という大きな課題に対し、全力で取り組んでまいります。

今後強化していきたい取り組み

- インフラの復旧に伴うさまざまな金融支援
- 有志社員の支援ボランティアによる継続的な復旧支援
- 被災地の自治体・金融機関と連携した、複合的な産業復興支援

住友グループが別子銅山に
て行った大規模な植林事
業、三井グループが生活困
窮者に少しでも医療が行き
届くことができるようにと設
立した三井記念病院。当社
グループは、400年続いた
「三井」「住友」の事業精神と
して引き継がれたCSRの
DNAに基づき、金融サービ
スを通して社会的課題解決
の一翼を担っていきます。

安心できる未来のために
少子・高齢化

現在、日本は人口の23.4%が65歳以上という超高齢社会を迎えています(※)。当社グループでは、お客さまのライフサイクルのサポートをはじめ、高齢者の方々が安心していきいきと生活できる仕組みづくりに貢献していきます。
また、当社グループの従業員の多くが介護に携わる将来を見据え、仕事と介護の両立ができるような制度・風土づくりを目指していきます。
(※)出典:総務省統計局　人口推計(2011年10月1日現在　概算値)

今後強化していきたい取り組み

- 健康・医療・介護等関連ビジネス支援の推進
- 高齢者向け金融商品・サービスの拡充
  (高齢期の財産管理のあり方など)
- ワークライフバランスの推進

持続可能なシステムづくり
環境

当社グループは、環境ビジネスを複合金融グループとしての機能を最も効果的に果たすことができる分野と位置付け、従来から特に力を入れて取り組んでいます。
低炭素社会の実現のみならず、水、土壌汚染、エネルギー、生物多様性などの課題解決に向けて、当社グループはさまざまな取り組みを強化していきます。
特にアジア地域において、世界で脚光を浴びている日本の技術力の普及を支援し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

今後強化していきたい取り組み

- 温室効果ガス削減・水・新エネルギー・資源関連
  ビジネスの更なる支援
- 生物多様性保全に対する金融からのアプローチ強化
- 環境ビジネスに関する情報・ノウハウの
  世界に向けた発信

共生と多様性を目指して
グローバル

当社グループは、国際社会における更なるビジネス展開を見据え、国内外におけるグローバル対応を積極的に推進しています。例えば、海外営業拠点を中心とした社会貢献活動、環境ビジネスの推進などを行っているほか、部門横断的な組織による、新興国のインフラ向上に向けたアドバイザリー業務なども積極的に行っています。
今後も、グローバルプレーヤーとして、国際社会から信頼を得るべく、社会的課題解決に向けさまざまな施策を検討・推進してまいります。

今後強化していきたい取り組み

- 世界に向けたCSRに関するノウハウの発信
- 国内のグローバル化に対応した金融サービスの向上(多言語化対応など)
- ダイバーシティの推進

SMFGの経営理念とCSR

経 営 理 念

・お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
・事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
・勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

SMFGにおけるCSRの定義

事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、
より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと

SMFGのCSRにおける共通理念 =「ビジネス・エシックス」

1. お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。
そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

2. 健全経営の堅持

私たちは自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。
そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

3. 社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。
そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

4. 自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。
そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

5. コンプライアンス

私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。
そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

CSRへの取り組みのポイント

当社グループのCSRへの取り組みのポイントは、
盤石な経営体制の下、4つのステークホルダーにより高い価値を提供し、究極的には社会全体の持続的な発展に貢献していくというものです。

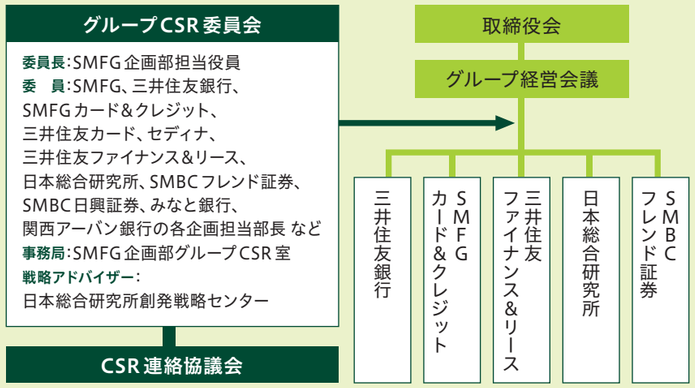
- **●お客さまにより高い価値ある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。**
- **●適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。**
- **●社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、社会への貢献、地球環境の保全などに努めていきます。**
- **●人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成していきます。**

当社グループにおけるCSRの考え方

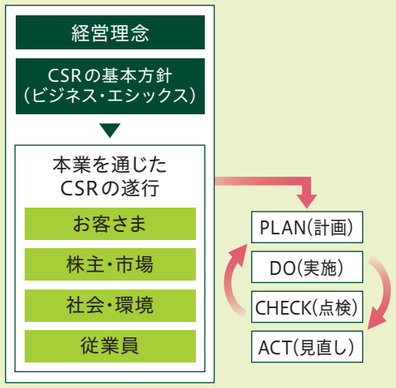
目標実施のためのマネジメント手法

当社グループでは、SMFG企画部グループCSR室を事務局とするグループCSR委員会を設置し、
グループ全体でのCSRの推進計画を審議するとともに、その進捗を管理しています。
具体的には、目標ごとに担当部署を決定し、その進捗について1年ごとにグループCSR室と担当部署間でレビューを行い、その結果をグループCSR委員会に報告しています。また、次年度の計画についても、
グループCSR室と担当部署間で検討をした上でグループCSR委員会において審議を行います。
このような形で、当社グループでは、PDCAサイクルに基づき、CSR活動を展開しています。

SMFGのCSR推進体制図



CSR活動とPDCAサイクル



国際的なイニシアチブへの参画

地球全体の持続可能性を脅かすさまざまな社会的課題解決に向けて、国際的なイニシアチブが
中心となった活動が広がっています。グローバル社会の一員である当社グループも、
金融機関の持つ社会的影響力を自覚し、下記のような企業活動の行動指針・原則に参加しています。

国連グローバル・コンパクト
国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止にかかる10原則

国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）
金融機関が環境および持続可能性に配慮した最も望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進するための組織

CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）
気候変動に関する機関投資家と企業経営者との継続的な対話を促すことで気候変動の影響を測定、管理、削減する取り組み

エクエーター原則
国際金融公社（IFC）のガイドラインに基づいた、プロジェクトファイナンスにおける環境・社会への配慮基準

お客さまとともに-1

新しく採用した受付番号表示機
あらゆるお客さまにとって見やすい色やデザインを用いています（みなと銀行）

詳しくは、Webをご覧ください。

▶ グループ各社が連携をとりながらお客さま満足度・品質の向上に取り組んでいくとともに、お客さまの取り組みを支援しながら社会全体の持続的な発展に貢献していきます。

「食生活の向上」「農水産業の強化」に向けて金融面からのアプローチ

従来、日本の食品産業は、人口増加と経済成長に伴う食料需要の急速な拡大に対応するため、大量生産・大量消費の食料供給システムを作り上げてきましたが、昨今では食の安全性や健康、食文化など、量や価格以外の価値を重視する消費者が増えてきています。また、生産者の大規模化や加工・販売への進出の必要性が議論されるなど、大きな環境の変化が起こりつつあります。

このような中、三井住友銀行は、食品関連企業の「食の安全」や「環境への配慮」、「健康・栄養への配慮」、「流通の合理化」等の取り組みを評価し、評価結果に応じて融資条件の設定を行う、新たな融資商品を開発しました。お客さまの食・農取り組みを日本総合研究所が評価し、今後の改善余地を簡易診断の形でご提供させていただきます。更に、新日本有限責任監査法人から当該制度の継続的な改善に関する専門的な知見を提供していただいています。

三井住友銀行は、企業の食・農取り組みを金融というアプローチから支援することで、日本の「食生活の向上」と「農水産業の強化」につながる取り組みを支援していきたいと考えています。

座談会「SMBC食・農評価融資」

新たな融資商品である「SMBC食・農評価融資」を通じて、農水産業からはじまり、食品産業、消費者へとつながっていく食のサプライチェーンをより良いものにするため、三井住友銀行は今後どのような支援をすることができるのか。2011年8月に有識者を交えて行われた座談会では、現在、食品産業・農業のおかれている現状と課題を再認識しながら、銀行の取り組みにおける今後の可能性についてご意見をいただきました。

詳しくは、Webをご覧ください。

参加者の声

アサヒビール株式会社　社会環境部　担当部長　小沼 克年氏
「創って（潜在ニーズの具現化）、造って（安全品質・安心品質・信頼品質）、価値を提供していきたい」

東京大学大学院　農学生命科学研究科　准教授　中嶋 康博氏
「食べるということは、感動につながる。その部分において、食には新たな可能性がある」

日本総合研究所　総合研究部門　副主任研究員　山本 大介
「消費者の嗜好が大きく変化する中、原材料へのこだわり・お客さまの食への想いを大切にしたい」

三井住友銀行　法人企業統括部　部長代理補　深山 陽一朗
「食のサプライチェーンの中で経由する当事者が多くなった中、相互のコミュニケーションが更なる重要なキーワード」

新日本有限責任監査法人　パートナー　沢味 健司氏（ファシリテーター）

あらゆるお客さまにとってやさしい金融機関であるために

超高齢社会を迎え、三井住友フィナンシャルグループは、あらゆるお客さまにとって、やさしく、使いやすい金融機関であることを目指しています。

グループ各社の中でも、多くのお客さまをお迎えする各銀行の店舗においては、あらゆるお客さまの立場に立ったサービスをご提供できるよう、設備のバリアフリー化などの取り組みを進めています。

例えばみなと銀行では、全拠点の全てのATMを、ハンドセットによる音声案内機能を持った視覚障がい者対応ATMへ切り替えました。

また、ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまに優先的にご利用いただく「優先座席」を各店のロビーに設置しているほか、視覚に不安をお持ちのお客さまにとっても見やすいカラーユニバーサルデザイン（CUD）を採用した新型受付番号表示機（EQ表示機）を順次導入しています。

加えて、会話や音声の聞き取りにくいお客さまの不安を解消するために、住宅ローンプラザを除く全営業店へ助聴器を設置しました。コミュニケーションツールとして助聴器を利用していただくことで、大きな声を使うことなく、お客さまのプライバシーに配慮した会話が可能となります。

他にも、聴覚に不安をお持ちのお客さまが筆談等をご希望される場合に指し示して合図していただく「耳マーク」を店内に用意しているほか、筆談用のホワイトボードや、会話や筆談に不安のあるお客さまとのコミュニケーションツールである「コミュニケーションボード」を各店に設置しています。

音声の聞き取りをサポートする助聴器（みなと銀行）

お客さまに安心してお取り引きいただくために

また、みなと銀行では、ハード面の対応に加えて、お客さまにやさしい店づくりの取り組みの一つとして、各店に1名以上の「サービスケアマネージャー」の配置を進めています。

サービスケアマネージャーは、障がいの疑似体験も組み込んだ研修等の受講により、ご高齢の方や障がいをお持ちの方に関する知識やサポート方法を習得しており、各店においてお客さまへのサポートやサービス向上の中心として活動しています。

ハンドセット方式ATM（みなと銀行）

超高齢社会を見据えたビジネス展開に向けて

三井住友銀行では、店舗でのバリアフリー対応に加え、超高齢社会において必要とされるインフラ整備などにも積極的な支援を行っていきたいと考えています。まず、今後増加が見込まれる高齢者専用賃貸住宅の普及を支援するため、取り扱い要領を明確化しました。

今後も社会のニーズに合わせた活動を展開し、お客さまにとってやさしい金融機関であることに加え、高齢者が安心していきいきと生活できる仕組みづくりを支援していきたいと考えています。

お客さまとともに-2

本業を通じ、お客さまとともに自然環境の維持・保全や地域社会の持続的発展に貢献する取り組みが重要と考えています。

セディナの社会貢献・寄付型クレジットカード「地球にやさしいカード」

社会貢献・寄付型クレジットカード
「地球にやさしいカード」

セディナは、社会貢献・寄付型クレジットカードとして、「地球にやさしいカード」を1991年より発行しており、本年度で20年目という節目の年を迎えました。本カードによる寄付金は、カード会員の支援、協力により支えられており、累計額は2006年に5億円を超え、来年度は6億円を超える見込みです。

「地球にやさしいカード」には、さまざまな地球環境保護をテーマとしたカードがあります（14種類）。「地球温暖化を抑える」「オゾン層を守る」といった地球全体の大きなテーマから、「ウミガメを守る」「トンボの保護区を守る」という特定の地域の環境や生態系の保全を対象としたものまで取り揃えています。カード会員はこの14種類の中から、関心のあるテーマを入会時に選べます。日常のショッピングや食事等において本カードを利用するだけで、利用金額の0.5%がセディナから財団法人 緑の地球防衛基金を通じ、各環境団体に寄付され、各団体の活動に貢献することができる仕組みとなっています。

「ウミガメを守る」など、好きなテーマを選べます

その他にもさまざまな社会貢献・寄付型クレジットカードを発行しています

また、株式会社手塚プロダクションと提携し、“子どもたちの夢を形にする”“子どもたちの未来づくりに何らかの役に立ちたい”という想いが込められた「アトムカード」を発行しています。「アトムカード」についても同様の仕組みで、本カードのコンセプトに合致する団体に寄付をしています。

なお、本年度は東日本大震災により被災した児童養護施設に入所している子どもたちを支援する目的で、全国児童養護施設協議会を通じ、寄付をしました。

このほか、環境保全に貢献しながら、自然を上質に楽しむライフスタイルをご提供する、これまでにないゴールドカード「セディナカードAXU」を発行しています。人と人、人と社会、人と地球の絆を結ぶ「AXU（アクシュ）＝握手」を意味し、本カード利用者は特典として、エコリゾートや環境保全型商品の案内を受けることができ、また、利用額に応じたセディナからの環境保護団体への寄付により、環境保護活動に貢献できます。

セディナは、今後も人と地球にとって、やさしく豊かな社会の実現のための貢献を推進します。

日本銀行「成長基盤強化を支援するための資金供給」の活用

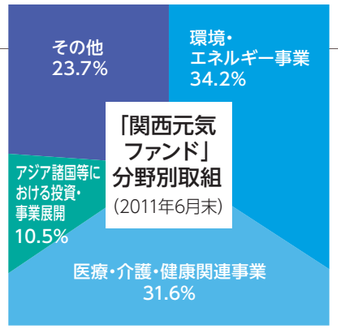
地域経済の発展を目指す「関西元気ファンド」

関西アーバン銀行では、医療・介護、環境・エネルギー等の業種別担当の営業組織を本店に配置し、従来より次世代産業の成長をサポートする取り組みを進めてきました。

これを更に強化するため、2010年9月に日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」を活用した「関西元気ファンド」を創設し、「医療・介護」「環境・エネルギー」「アジア関連ビジネス」を重点サポート分野として、地元企業の事業発展を資金供給面で積極的に応援しています。

「関西元気ファンド」の実績は、2011年6月末現在で延べ38件88億円、うち上記の重点3分野が全体の76.3%を占めています。「関西元気ファンド」はさまざまなお客さまの事業拡大に活用いただいています。当社はこれからも、バイタリティーにあふれ、オリジナリティー豊かなお客さま、ひいては関西経済の発展に向けて、地域金融機関としての役割を担っていきます。

地域の「医療・介護」事業も資金供給面で応援しています



名称 関西元気ファンド
総額 500億円
概要 「医療・介護」「環境・エネルギー」「アジア関連ビジネス」などの成長基盤強化に取り組む企業へのご支援を実施

ファンドを通じて、環境配慮経営や中国進出をサポート

三井住友銀行でも、従来より、日本の成長基盤強化を支援するための資金供給に取り組んできましたが、このたび日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」を活用して、「環境配慮企業支援ファンド」「環境設備支援ファンド」を設定し、環境に配慮した経営を推進する企業や、環境関連設備へ投資する企業を積極的に支援しています。また、数多くの日本企業が成長著しい中国に進出する中、中国にある子会社への新規投資を計画している企業の資金需要に対応すべく、「中国事業支援ファンド」を設立しています。

名称 環境配慮企業／環境設備支援ファンド
総額 500億円
概要 環境配慮経営や環境事業を進めている企業へのご支援を実施

名称 中国事業支援ファンド
総額 500億円
概要 中国に今後進出する、あるいは事業拡大を検討する企業へのご支援を実施

投資学習サービスの提供を通じて、金融経済教育に取り組んでいます

SMBCフレンド証券では、投資初心者向けの投資学習サービスとして、インターネットを活用した「悠々投資」を提供しています。

同サービスは、無料の学習プログラムを備えており、投資知識を身につけるための生涯学習ツールとしても利用することができます。

「悠々投資」ホームページ（SMBCフレンド証券）

ステークホルダー別活動報告事例集

株主・市場とともに

株主とSMFGをつなぐチャネル

ホームページ

詳しくは、Webをご覧ください。

▶ 市場の健全な発展に貢献していきます。

株主・投資家の皆さまとの、コミュニケーションの一層の強化を図っています

当社グループは、適正な意思決定や適切な業務運営等を通じて、財務の健全性確保に努めるとともに、株主・市場に対して適時かつ正確な企業情報の開示を行っています。開示の充実は、当社グループを正しく理解・評価していただくことにつながるだけではなく、市場の健全な発展にも貢献することになると考えています。

こうした考えに基づき、当社グループでは、法定開示に加え、経営方針や業務戦略などに関する自主的な情報開示についても、その内容を充実させてきました。こうした活動は多くの市場参加者の方から支持されており、当社は、日本証券アナリスト協会が発表する、2011年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業」の一社に選定されました。

株主総会資料

投資家説明会資料

当社グループの情報開示例

決算短信、決算公告、有価証券報告書、法定開示資料、定期刊行物など
ディスクロージャー誌、中間ディスクロージャー誌（英語版アニュアルレポート、インテリムレポート）
投資家説明会　年2回
証券会社主催カンファレンス等　随時
ネットカンファレンスの開催　随時

NYSE上場

三井住友フィナンシャルグループは、2010年11月にニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場しました。これにより、海外にいらっしゃる当社株主・投資家の皆さまの利便性が一層高まるだけでなく、財務の透明性を一層高めることで、お客さまの輪を一段と広げていくことができると考えています。NYSE上場企業としての社会的責任を果たし、グローバルプレーヤーとしてのビジネス展開を加速していきます。

投資家の皆さまとともに：金融市場を通じた社会貢献の仕組みづくり

当社グループでは、金融市場を通じた取り組みを工夫することで、持続可能な社会づくりに一層貢献することができると考えています。

例えば、SMBCフレンド証券では「地球環境債」※1を、SMBC日興証券では「グリーンボンド」※2を販売しています。これらは、地球環境の保護・保全に貢献することを目的として資金調達を行う債券です。また、持続可能な社会づくりに貢献する企業への投資を行いたい、とお考えのお客さま向けに、さまざまなタイプの社会的責任投資（SRI）ファンドを取り扱いしています。

日本総合研究所では企業のCSR活動を調査・研究していますが、その内容は、こうしたSRIファンドを運用する皆さまの基礎データとして広く活用されています。※3

当社グループはSRIインデックスに組み入れられています

SRIインデックスとは、企業の財務面のほか、環境面や社会面なども重要な投資判断とする社会的責任投資（SRI）の指標のことです。当社グループの積極的なCSR活動は、市場において高い評価を受け、右に示したような世界の主要なSRIインデックスに組み入れられています。これは当社グループの今後のCSR活動に対する、市場からの期待を表すものと考えています。

SRIインデックスへの組み入れ一覧

Dow Jones Sustainability Indexes
Member 2010/11

FTSE4Good

INCLUDED IN
ETHIBEL SUSTAINABILITY INDEX EXCELLENCE

- Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index（DJSI Asia Pacific）
- Dow Jones Sustainability Asia/Pacific 40 Index（DJSI Asia Pacific 40）
- FTSE4Good Global Index
- FTSE4Good Global 100 Index
- ESI（Ethibel Sustainability Index）Excellence Global

■ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス
米国のダウ・ジョーンズ社とSRI調査会社であるスイスのSAMグループが共同で作成した世界初のSRI評価インデックス。

■FTSE4Goodグローバル・インデックス
英国の金融紙フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の共同出資会社であるFTSEインターナショナルが作成した指数。

■エティベル・サステナビリティ・インデックス
ベルギーのSRI評価会社 エティベル社が作成したSRI評価指数。

※1 SMBCフレンド証券が2010年12月に「地球環境債」を総額2,500万豪ドル販売。
※2 SMBC日興証券が提供する「環境保護への貢献を目指した債券」の総称。
※3 2011年6月末時点で9本／合計残高約635億円の公募SRI投資信託で基礎データとして活用。
（合計残高は、SIF-japan「公募SRI投信一覧2011年6月末」を参考に日本総合研究所にて集計）

当社グループが取り扱っている主なSRIファンド一覧

（単位：億円）

設定年月日	ファンド名称	ファンド愛称	販売会社	2011年3月末残高
1999年　8月20日	日興エコファンド	―――	SMBC日興証券	88.88
2006年　3月14日	6資産バランスファンド（分配型、成長型）	ダブルウイング	三井住友銀行	14.94
2006年12月20日	日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド	ライジング・トゥモロー	SMBC日興証券	318.10
2007年　8月31日	UBS地球温暖化対応関連株ファンド	クールアース	SMBC日興証券	128.10
2007年　8月31日	DWS新資源テクノロジー・ファンド	グローバル・シフト	三井住友銀行	208.88
2009年　4月28日	日興ワールド・トラスト　日興グリーン・ニューディール・ファンド（円建ヘッジなしクラス）/（円建ヘッジありクラス）	―――	SMBC日興証券	149.35
2010年　2月19日	SMBC・日興 世銀債ファンド	世界銀行グリーンファンド	SMBC日興証券／三井住友銀行	138.70
2010年　6月30日	日興UBS世界スマートグリッド・ファンド	―――	SMBC日興証券	12.30

詳しくは、Webをご覧ください。

ステークホルダー別活動報告事例集

従業員とともに

グローバルに活躍できる人材、グローバルに働ける環境づくりを進めています。

グローバルに活躍できる人材育成を目指して

市場の変化、コストの問題等で多くの日本企業が海外進出を進めています。大企業では、生産・販売拠点のグローバル展開をしている企業が多く、中堅・中小企業においても、アジアを中心に海外進出する例が増えています。

このようなお客さまのグローバル化の流れは、今後一段と加速していくものと思われ、そのニーズに応えるためにも、当社グループ全体でのグローバル化への対応は喫緊の課題となっています。

三井住友銀行では、「実践的な語学力」と「国際感覚」を身につけ、「内なる国際化」を更に進めるための体制整備を進めています。

具体的には、総合職の新卒採用において基礎教育期間終了後に海外へ派遣する「グローバルコース」を設置したほか、語学研修（英語・中国語）や海外拠点での研修等の各種人材育成施策を大幅に拡充しています。

特に語学力の向上は、継続的に取り組むことが必要になります。そこで、期待する英語水準としてTOEIC800点を掲げ、本店等にレッスン専用ブースを設置した上で、年間1,000名規模で従業員を英会話学校へ派遣しています。

また、国内外の人材交流強化にも力を注いでいます。例えば、海外拠点で働く外国人スタッフと国内勤務の従業員を東京の研修所に集め、「グローバルコーポレートバンカー研修」を実施しました。研修は全て英語で、グローバル企業の課題解決等についてのディスカッションやプレゼンテーションを行いました。活発な意見交換を通じて、参加者は異文化コミュニケーションを深めるとともに、グローバルな視野や思考力を養いました。

三井住友銀行では、今後ともグローバル化への対応を継続的に進めることで、お客さまにより質の高いサポートを提供できる体制を構築していきます。

グローバルコーポレートバンカー研修の様子

ネイティブスピーカーが講師

本店に設けられた語学ブース

介護支援制度の拡充で職場環境も超高齢社会に対応

三井住友銀行では、2010年11月に、介護支援制度を拡充しました。

介護をしたり、介護を受けたりするための、公的な支援や補助等の環境整備に課題が残る中、今後社会の高齢化が進めば、介護に携わる社員が増加することが予想されます。そうした環境を踏まえ、「仕事と介護の両立」を一層支援するというのが制度を拡充した趣旨です。

拡充の内容は、①介護休業期間の1年間への延長②時差出勤・介護短時間勤務期間の通算3年間への延長③介護短時間勤務の柔軟化です。

また、従業員およびその家族が介護に関して気軽に相談できる総合窓口として、新しく「SMBC介護相談デスク」を設置しました。

このように三井住友銀行は、働き方の多様化ニーズを踏まえつつ、働きやすい職場環境づくりに努めていきます。

介護支援制度拡充の内容

項目	改定前	改定後
介護休業期間	通算93日間 （時差出勤・短時間勤務と合算）	1年間 （時差出勤・短時間勤務と別）
時差出勤・ 介護短時間勤務期間	通算93日間 （介護休業と合算）	それぞれ3年間 （介護休業と別）
介護短時間勤務の柔軟化	始業時間の1時間繰下げ または 終業時間の1時間繰上げ	勤務時間指定型 （1日6時間勤務または 1日7時間勤務）、 勤務日指定型の選択を可とする

SMBC介護相談デスクの概要

利用対象者	サービス内容等
三井住友銀行社員およびその家族	①保健師・看護師、ケアマネージャー等の有識者への相談 ②介護施設情報の提供 ③介護サービスへの取次ぎ ④その他優待サービス

女性従業員の更なる活躍を支援するためのサポートツールを作成

「My Story」

三井住友銀行は、行内で働く女性従業員約1,000人にキャリアやライフイベントに関するアンケートを実施しました。「My Story」は、その中の50人に個別インタビューを行い、ロールモデルブックとしてまとめたものです。女性従業員が一人ひとりのキャリアを歩んでいく上での一つの手掛かりとして、また上司のマネジメントの一助として、役職者研修等で配布しています。

「ママキャリガイド」

三井住友銀行は、仕事と家庭の両立を図りながら働きたいと考えている全ての女性従業員のために、産休・育休中にやっておくべきポイント等を記したキャリア形成ハンドブックを作成しました。このガイドは、「復帰までにしなくてはいけないことは？」「保活って何から始めたら良いの？」といった先輩ママたちの疑問を参考にしながら、ママとしてのキャリアを歩んでいくための道標としたものです。産休前の「プレママ研修」や職場復帰前の「育休サポート講座」等で使用しています。

詳しくは、Webをご覧ください。

環境活動-1

本業を通じたCSRの一つである環境ビジネスの取り組みを推進しています。

環境ビジネスの出会いの場「SMFG環境ビジネスフォーラム」

毎年12月に開かれる国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ展」において、当社は金融機関ならではの環境ビジネスイベントである「三井住友フィナンシャルグループ環境ビジネスフォーラム」を、グループを挙げて開催しています。

このフォーラムでは、環境ビジネスに関わる出会いと情報の場を提供し、新たなビジネスチャンスを作ることを目的に、環境ビジネスへの新規進出や販路拡大、情報収集を考えているさまざまな企業や団体を対象として、ビジネスマッチング、ブース・カタログ出展、講演会、セミナーなど、さまざまなプログラムを実施しています。

環境ビジネスマッチング

新たなビジネスの芽を見つけ、育てる「eco japan cup」

三井住友銀行は、環境省、総務省、国土交通省、日本政策投資銀行、環境ビジネスウィメンと協働して、ビジネス・カルチャー・ライフスタイル・ポリシーの4つの部門における環境ビジネスコンテスト「eco japan cup」を主催しています。

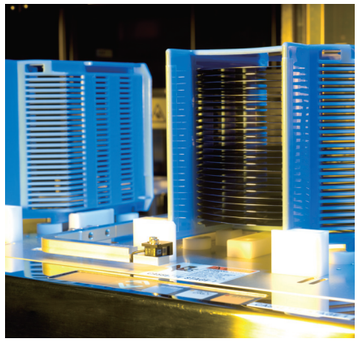
「eco japan cup 2010」では、先進的な省エネ、CO_2削減など環境にやさしい銀行店舗の提案を募集する「エコ・バンキング（銀行）オフィス賞」をカルチャー部門に設けました。最優秀賞を受賞した提案の一部（廃棄される間伐材の有効利用）は、三井住友銀行が進める環境配慮型モデル店舗で採用されました。

環境配慮型モデル店舗

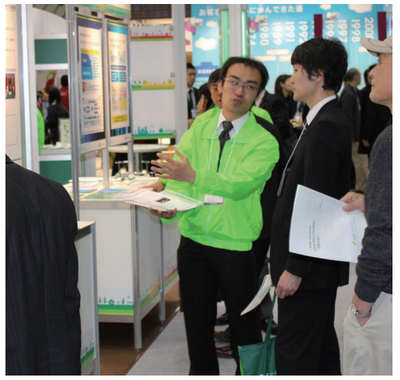
リサイクル・リユースを推進する 三井住友ファイナンス&リース

三井住友ファイナンス&リースでは、リース物件の使用に伴って排出が予想されるCO_2排出量に見合う排出権を、リース物件に割り当てる「カーボンニュートラルリース」や、環境配慮型設備・省エネ機器等へのリースなど、お客さまの環境負荷低減に貢献し、地球環境の負荷を減らす活動を本業であるリース事業を通じて進めています。

また、中古機械設備・中古半導体製造装置の買い取り・販売を通じて、お客さまの効率的な設備投資をサポートするとともに、リサイクル・リユースの推進によって環境にやさしい会社を目指しています。



リサイクル・リユースで設備機械の有効利用



エコプロダクツ展は、国内最大級の環境総合展示会

ICカードに使用されるレアメタルもリサイクル

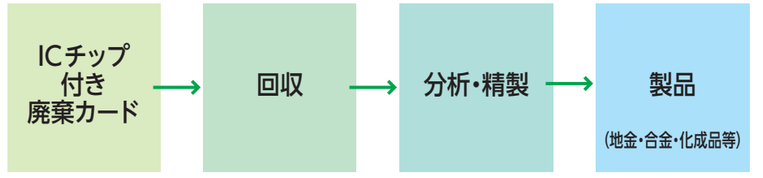
三井住友カードでは、廃棄するカード原板のICチップに含まれるレアメタルを抽出し、リサイクルを推進しています。

このリサイクルを推進することで、カード1枚当たり0.1mg程度のレアメタルを回収することができます。

レアメタルとは、日本ではほとんど産出されない貴重な金属資源であり、パソコンや携帯電話、電気自動車や太陽光発電システムなどに欠かすことのできないさまざまな金属のことです。そのほとんどを海外からの輸入に頼らざるを得ない本邦の状況を踏まえると、資源政策上の観点からも、この取り組みは有用だと考えています。

具体的には、カードデザイン変更等で使用不可となったカード原板を、同社の東京志村センター敷地内で、同社担当者立会いのもと、ICチップ付きカードと、ICチップなしカードに仕分けて破砕し、ICチップ付き、チップなしそれぞれ別の回収袋に封入します。そしてICチップ付きカードの回収袋は、委託先の廃棄処理業者が回収して成分の分析・精製を行い、レアメタルを抽出しています。

※レアメタル以外の部分の廃棄物とICチップなし廃棄物は産業廃棄物の処理手順に則って中間処理から最終処分場へ送ります。



詳しくは、Webをご覧ください。

環境活動-2

グローバル、特にアジアでの取り組みに力を入れています。

アジアで発展する環境ビジネスをリードする

当社グループでは、東南アジア地域で目覚ましい発展を遂げている環境ビジネスを、さまざまな側面からサポートしています。

例えばマレーシアでは、2010年4月に三井住友銀行がマレーシア製造業連盟と環境ビジネスに関する業務提携を締結し、同年10月には、マレーシア初の大規模国際環境展「IGEM (International Greentech & Eco products Exhibition & Conference Malaysia)2010」にメインスポンサーとして参加し、北山会長による基調講演や、三井住友銀行・三井住友ファイナンス&リースによるブース出展を行いました。同国の国王や首相、州王、大臣も連日会場を訪れ、マレーシアの環境ビジネスへの関心の高さを伺わせるイベントとなりました。また、2011年4月には現地法人である「マレーシア三井住友銀行」が開業しました。同国における環境ビジネスの発展に貢献すべく、ますます支援の幅を拡げています。

更に、同年8月には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した、マレーシア政府の環境都市国策事業である「グリーンタウンシップ構想」実現のための基礎調査を、日本総合研究所・三井住友銀行が複数企業とともに共同で受託しました。

今後、マレーシアのナジブ首相が推進する、同国プトラジャヤおよびサイバージャヤ両都市のグリーンタウンシップ(環境都市)化に向けたアクションプランを同国政府機関・政府関係企業等と共同で作成し、具体的なプロジェクトの提案を行っていく予定です。

多くの来場者を迎えたIGEM 2010

中国における省エネルギー・排出削減産業の推進

世界最大の二酸化炭素排出国である中国では、省エネルギーの推進や産業構造の転換などが喫緊の課題となっています。

日本総合研究所は中国におけるアドバイザリー業務を推進しており、天津市のエコシティー建設における「地域版マイクログリッド」の共同研究や、再生可能エネルギー等のエネルギーマネジメントシステムに関する計画策定の分野で、多くの実績をあげています。

また同社は、中国最大の省内総生産を誇り、省エネルギーに対するニーズやポテンシャルが大きい広東省においても、同省の科学技術庁と連携し、省エネルギー事業の制度整備に関する政府関連部門への提言や、モデルプロジェクトの立ち上げを促進し、広東省の産業構造の転換ならびに低炭素化計画を支援しています。

EV・カーシェアリングモデル事業の推進を支援

地球温暖化問題解決のため、主要な排出源の一つである運輸部門での二酸化炭素排出削減への取り組みが行政・民間共に強く求められています。こうした中、日本総合研究所では、地域の特性に応じた低炭素社会のあり方を探って事業化していくための環境ビジネスの支援を行っています。神奈川、埼玉、京都、札幌の各地で進められているモデル事業では、行政をはじめ、レンタカー会社や車両リース会社、駐車場運営会社や鉄道、通信会社などと協力し、EV(電気自動車)・カーシェアリングの普及の加速化とCO_2削減の実現を目指すタウンプロジェクトの取り組みを支援しています。

CO_2削減だけでなく、
走行性の高さも注目されるEV

詳しくは、Webをご覧ください。

社会貢献活動 -1

グループ各社が参加した鵠沼海岸でのクリーンアップイベントでは、ゴミ内容の調査も行われました

▶ 豊かな社会を実現するための『企業市民』としての活動を推進します。

地域のクリーンアップ活動に、グループ各社で取り組んでいます

当社グループでは「SMFGクリーンアップデー」を定め、神奈川・兵庫の2会場で海岸清掃を行っており、2010年度には、グループ各社の有志社員150名が参加しました。この取り組みは、単にゴミを拾うだけでなく、ゴミの内容を調査・分析し、将来的に環境問題の解決につなげようとしている点が特徴です。

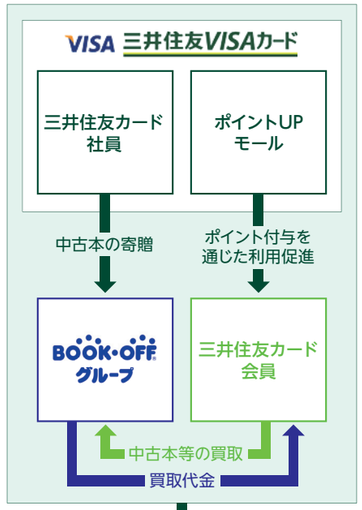
SMBCフレンド証券では、千葉・兵庫の2会場で海岸清掃活動を行ったほか、セディナ、三井住友ファイナンス&リース、日本総合研究所、SMBC日興証券の各社でも、事業所・各支店周辺などで継続的な清掃活動等を行っています。

みなと銀行、関西アーバン銀行でも、地域の環境保全のため、それぞれ須磨海岸や琵琶湖岸での清掃活動に取り組んでいます。

三井住友カードは、お客さま・社員とともに開発途上国の教育支援を行いました

三井住友カードは、ブックオフコーポレーション株式会社（以下、ブックオフ）が実施する「BOOKS TO THE PEOPLE プロジェクト 2010」に参加し、同社カード会員と社員が一体となった社会貢献活動を行いました。本プロジェクトは、開発途上国への教育支援を行うNGO「Room to Read」に中古本等の買取総数に応じた寄付を行い、図書館や図書室を開設し、子どもたちが本を読める環境を整える取り組みです。カード会員には、同社が運営するインターネットショッピング「ポイントUPモール」を通じて、ブックオフによる中古本等買取を促進するとともに、社員からは自宅および会社にある不要な中古本を回収し寄贈しました。

社員食堂に設置した中古本等回収BOX



開発途上国にNGO「Room to Read」を通じて図書館を建設

開発途上国での教育支援に役立てられます

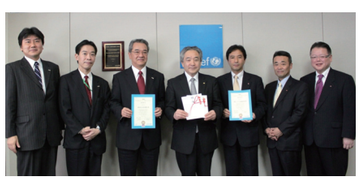
世界銀行グリーンファンドの販売を通じた寄付

三井住友銀行、SMBC日興証券は、「SMBC・日興 世銀債ファンド<愛称：世界銀行グリーンファンド>」の販売 を通じて得られた収益の一部を、日本赤十字社・日本ユニセフ協会に寄付しました。

当ファンドは、世界銀行との協同開発による、グリーンボンドに投資する世界初のファンド※です。グリーンボンドとは、世界銀行が発行する債券の一種で、債券発行で調達された資金は、原則として新興国における地球温暖化防止対策プロジェクトへの貸付にのみ利用されます。

※日興アセットマネジメント調べ

日本赤十字社への寄付



日本ユニセフ協会への寄付

SMBC日興証券による「Green Week」

SMBC日興証券では、2010年秋、社会貢献活動への参加を通じて環境保全についての理解を深めながら、地域社会や参加者同士のコミュニケーションを図ることを目的として、環境保全・社会貢献活動の強化期間「Green Week」を設けました。実施期間の2010年11月13日から12月5日には、全国4カ所で組織横断型委員会である「グリーン委員会」主催の環境保全プログラムを開催し、280名の社員とその家族が参加したほか、支店による自主的な地域貢献活動も実施しました。更に使用済み切手やペットボトルキャップなどの収集を通じた国際貢献活動など、幅広い社会貢献活動に、全社で取り組みました。今後も社会への貢献、社員同士のコミュニケーションを大切にする活動を行っていきます。

支店でも地域貢献活動を実施

国際貢献につなげたペットボトルキャップの収集

社員も家族も一丸となって取り組んだ、荒川河川敷でのクリーンエイド

環境保全活動

大阪・森林ボランティア体験（いずみの森）
117名
湘南海岸砂防林ボランティア
62名
荒川クリーンエイド（千住新橋上流）
64名
荒川クリーンエイド（西新井橋上流）
37名

社会貢献につながる収集活動

使用済み切手で海外活動支援
重量11.4kg
発展途上国の子どもたちに文具贈呈
ボールペン・鉛筆 788本ほか
ペットボトルキャップでワクチン贈呈
168.9kg（ポリオワクチン約84.45人分）

支店主催の活動

仙台支店
中学生の職場体験学習を受け入れ
松戸支店
中学生の職場体験学習を受け入れ
静岡支店
「安倍川流木クリーンまつり」に参加

詳しくは、Webをご覧ください。

社会貢献活動-2

アジアへ。世界へ。SMFGの社会貢献活動はひろがっています

当社グループでは、地域・国際社会の発展に貢献するさまざまな活動を推進しています。海外拠点においては、その国や地域の課題、文化に即した独自の取り組みを展開するほか、社員の積み立て募金であるボランティア基金からのNPO・NGOへの寄付等を通じて、開発途上国の貧困削減や衛生改善、教育、女性の地位向上など、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に寄与するプロジェクトを支援しています。

（地図上の★は、ボランティア基金から寄付を行った地域です。詳しくはWebをご覧ください。）

日本国内での国際協力の取り組み

社員食堂での購入を通じ学校給食を届ける活動

三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リースは、社員食堂でヘルシーメニューを購入すると、開発途上国の学校給食がNPO「TABLE FOR TWO」を通じて届けられる取り組みを、本店で実施しています。また、同行、SMBCフレンド証券では、健康飲料を購入すると同団体に寄付される仕組みの自動販売機も設置しています。

外国コイン募金活動への取り組み

三井住友銀行は国内本支店・出張所に外国コインの募金箱を設置し、各国通貨別に仕分けした上でユニセフに送る取り組みを行っています。

三井住友銀行国際協力財団

開発途上地域の経済発展に資する人材の育成および国際交流を目的とし、毎年アジアからの留学生に奨学金を支給しているほか、発展途上国に関する研究機関・研究者への助成を行っています。

① 韓国

韓国人学生の日本語演劇大会支援

三井住友銀行ソウル支店では、「全国学生日本語演劇大会」への寄付を通じ、韓国の学生が日本語を習得し、日本文化への理解を深める場を提供しています。

日本語演劇大会の様子

② 中国

中国の大学における奨学金制度

三井住友銀行（中国）有限公司では、浙江大学や上海外国語大学、中山大学などで、奨学金制度を設け、支援を行っています。

中山大学の奨学生

③ 香港

アジアの若手音楽家の公演活動を支援

三井住友銀行香港支店では、オーディションで選抜されたアジアの若手音楽家が、アジア各地で公演活動を行う、アジアユースオーケストラに寄付支援を行いました。

写真提供「アジアユースオーケストラ」

④ ベトナム

学生への就労体験提供

三井住友銀行ハノイ支店では、ルスクールの学生への就労体験の機会を提供しています。

⑤ タイ

タイ東北部農村支援

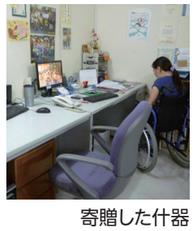
三井住友銀行バンコック支店では、地下水貯蔵タンクの寄贈、野菜の苗植え・刈取りの手伝いなどに取り組んでいます。

社員ボランティアが野菜の苗植えを手伝いました

⑥ マレーシア

福祉施設への什器の寄贈

三井住友銀行ラブアン支店では、オフィス移転に伴い、障がいをお持ちの方の職業訓練所に、机・椅子・キャビネットを寄贈しました。



寄贈した什器

⑦ 欧州

チャリティー団体への寄付

欧州三井住友銀行では、ボランティア休暇を利用した社員の活動、行内寄付基金によるチャリティー団体への寄付、また、同基金より、マッチングギフト制度（従業員の寄付に対して銀行が一定額を拠出する制度）を利用したチャリティー団体への寄付を実施しています。

景観改善プロジェクトに参加した社員ボランティア

⑧ 欧州

日本語スピーチコンテストへの寄付

日本総合研究所欧州拠点では、日本語を学ぶ学生のスピーチコンテストへ寄付を行っています。

⑨ モザンビーク

ユニセフの活動支援

三井住友銀行は、「Climate & Children Supporters」プロジェクト※を通じて、モザンビークでユニセフが行う「子どもと水と衛生環境の推進事業」を支援しました。

※プロジェクトの詳細はWebサイトをご覧ください。
www.smbc.co.jp/ccs/

©UNICEF　Mozambique/Arild Drivdal

⑩ アメリカ合衆国

SMBC GLOBAL FOUNDATION

米国を本拠とするSMBC GLOBAL FOUNDATIONは、1994年よりアジア各国で学ぶ大学生5,000名超に奨学金を支給しています。またニューヨーク市ハーレムの高校が主催する日本研修旅行の支援、学校の美化活動への三井住友銀行・日本総合研究所社員によるボランティア参加、同社員が行う寄付への財団からの同額マッチングギフト等を実施しています。

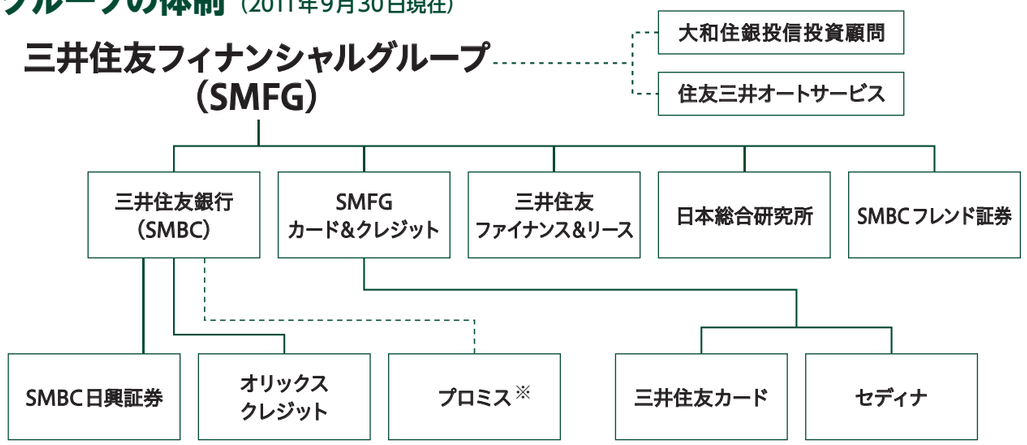
研修旅行で日本を訪れたニューヨークの高校生

ベトナムでの大学生への奨学金授与式

グループ会社概要（2011年9月30日現在）

商　　号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
（英文：Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.）
事 業 目 的：子会社である銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびに当該業務に附帯する業務
設 立 年 月 日：2002年12月2日
本 店 所 在 地：東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
取 締 役 会 長：奥 正之
取 締 役 社 長：宮田 孝一（三井住友銀行取締役を兼任）
資 本 金：2兆3,378億円
上場金融商品取引所：東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所（すべて市場第一部）
（注）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。

グループの体制（2011年9月30日現在）



※SMFGは、2012年4月を目処にプロミスを完全子会社化の予定。

CSRレポートの種類

三井住友フィナンシャルグループでは、3種類のCSRレポートを作成しています。

CSRレポート2011 ダイジェスト版

CSR活動の方向性、CSR活動を具現化している事例を中心にSMFGグループ各社のCSR活動をご報告しています。

事例を通じたCSR情報の開示

CSRレポート2011 ダイジェスト版 ～取り組み事例およびパフォーマンス編～

環境関連データなど、より詳細なCSR活動の取り組み情報をご報告しています。

より積極的に網羅性のあるCSR情報の開示

CSRレポートWeb版

www.smfg.co.jp/responsibility

本レポートを正式版と位置付け、WebサイトにおいてSMFGのCSR活動の取り組み全般をご報告しています。

CSR情報開示の充実

編集方針

本レポートは、持続可能な社会の実現に向けて当社グループが果たす役割、そしてどのような取り組みを行っているのかをステークホルダーの皆さまにお伝えする目的で作成したものです。

「CSRをまっとうすることは経営そのもの」という当社グループの考え方と、その実践に向けた取り組みをご理解いただけるよう、わかりやすい編集を心がけました。

特に、「CSRレポート ダイジェスト版」では、昨年度より、当社グループのCSR活動をよりコンパクトに報告することを目指し、特徴的な事例を中心に紹介しております。また、それを補完するため、「CSRレポート ダイジェスト版」では収載しなかった取り組み項目や詳細なデータなどを掲載する「CSRレポート ダイジェスト版～取り組み事例およびパフォーマンス編～」をWebに掲載しております。

なお、当社ではWebサイトを、「三井住友フィナンシャルグループのCSRレポート 正式版」と位置付け、当社グループのCSR活動の取り組み全般をご報告しております。「CSRレポート ダイジェスト版」「CSRレポート ダイジェスト版～取り組み事例およびパフォーマンス編～」とともにご覧ください。

また、本年度より第三者意見をWebサイトに掲載しております。

皆さまから、ご意見やご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告対象範囲

- 三井住友フィナンシャルグループ
- 三井住友銀行
- SMFGカード＆クレジット
- 三井住友カード
- セディナ
- 三井住友ファイナンス&リース
- 日本総合研究所
- SMBCフレンド証券
- SMBC日興証券
- みなと銀行
- 関西アーバン銀行
- その他グループ会社

対象範囲にかかわる社名略称などの用語について

本レポートでは、対象範囲にかかわる用語について次のように使用しています。

「三井住友フィナンシャルグループ」または「SMFG」：持株会社である三井住友フィナンシャルグループ単体を指します。

「当社グループ」：三井住友フィナンシャルグループおよび国内外の主要なグループ会社を指します。

参考ガイドラインについて

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006（G3）」

※GRI（Global Reporting Initiative）：「サステナビリティレポート」の世界共通のガイドラインを立案し、普及させることを目的に、1997年に設立された国際的な団体。

発行情報

報 告 対 象 期 間：2010年4月1日～2011年3月31日（2010年度）
※一部の記事については2011年4月以降の活動も含みます。
発 行 時 期：2011年12月
お 問 い 合 わ せ 先：〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
株式会社三井住友フィナンシャルグループ　企画部グループCSR室
電話：03-3282-8111（代表）